

第9回 再資源化等支援検討会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2023年5月24日

委員名簿

座長 山本 雅資 東海大学 政治経済学部 経済学科 教授

委員 小島 愛之助 公益財団法人 日本離島センター 専務理事

委員 松井 望 東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授

(敬称略)

審議内容

- | | | | |
|--------------------------|------|-------|----|
| 1. 2022年度 再資源化等支援業務 実績 | 《審議》 | | P3 |
| 2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告 | 《報告》 | | P7 |

《審議》 1. 2022年度 再資源化等支援業務 実績

離島対策等支援事業では、総額164,812千円（前年度比93.9%、予算比85.9%）を支出し、次期繰越金は29,442千円となった。

1) 離島対策等支援事業の収支報告

(単位：千円)

		2021年度	2022年度		2023年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	153,781	174,723	173,023	△1,700	199,579
	同上 (広報部門活動費に係る出えん額)	2,620	2,620	2,178	△442	2,620
	受取利息等	1	2	1,099	1,097	1
	計	156,402	177,345	176,300	△1,045	202,200
支出	離島対策支援事業 出えん額	137,757	133,751	123,654	△10,097	144,152
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	-	1,700	-	△1,700	-
	調査費	225	1,767	724	△1,043	3,175
	再資源化等支援検討会運営費	143	390	202	△188	319
	理解普及活動費	983	2,084	1,573	△511	3,724
	同上 (広報部門活動費)	2,303	2,620	2,106	△514	2,620
	その他の事業費 (人件費)	23,729	27,768	25,121	△2,647	29,829
	事業費計	165,141	170,080	153,380	△16,700	183,819
	管理費等	10,357	12,701 ※ 145	11,432	△1,269	16,808
	予備費	-	9,010 ※ △145	-	△9,010	9,900
計	175,498	191,791	164,812	△26,979	210,527	
当期収支差額		△19,096	△14,446	11,487	25,933	△8,327
前期繰越収支差額		37,051	24,446	17,955	△6,491	18,327
次期繰越収支差額		17,955	10,000	29,442	19,442	10,000

※各支出科目において、実績が予算を上回る場合は予備費予算から各科目の予算に予算充当する。2022年度は予備費予算から管理費等予算に145千円を充当使用した（上段が当初予算。下段が充当分の予算）。予算と実績の差異は当初予算との差異のみを表示。

《審議》 1. 2022年度 再資源化等支援業務 実績

大規模災害対応業務では、総額10,688千円（前年度比106.3%、予算比89.1%）を支出し、次期繰越金は670千円となった。

2) 大規模災害対応業務の収支報告

(単位：千円)

		2021年度	2022年度			2023年度
		実績	予算	実績	差異 (実績-予算)	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	10,108	12,000	11,025	△975	13,170
	計	10,108	12,000	11,025	△975	13,170
支出	委託費	9,436	10,580	10,127	△453	11,570
	調査費	616	1,320	561	△759	1,550
	その他の事業費	7	100	-	△100	50
	計	10,059	12,000	10,688	△1,312	13,170
当期収支差額		49	-	338	338	-
前期繰越収支差額		283	-	332	332	-
次期繰越収支差額		332	-	670	670	-

《審議》 1. 2022年度 再資源化等支援業務 実績

3) 事業ごとの出えん実績

(1) 離島対策支援事業 出えん実績

申請は計84市町村から23,632台、123,654千円を受付け、申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (別紙1 参照)		23年度 計画
					対前年度	
離島市町村数	136	135	135	135	0	135
事業対象市町村数	125	125	125	125	0	125
事業計画提出市町村数	82	81	81	81	0	82
申請市町村数	81	81	78	84	6	-
事業計画提出市町村数	74	72	69	73	4	-
事業計画不要市町村数	7	9	9	11	2	-
保有台数	434,589	438,702	443,656	442,752	△904	442,367
計画台数	25,682	26,854	27,422	27,853	431	28,232
申請台数	25,549	25,390	27,931	23,632	△4,299	-
申請台数保有比 (%)	5.9	5.8	6.3	5.3	△1.0	-
計画額 (千円)	112,156	128,334	123,173	133,751	10,578	144,152
申請額 (千円)	115,990	122,891	137,757	123,654	△14,103	-
計画に対する申請比 (%)	103.4	95.8	111.8	92.5	△19.3	-
台当たり輸送単価	5,678	6,053	6,172	6,543	371	6,383

(2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

不法投棄等対策支援事業については出えんを計画していたが、自治体の取り下げにより実施せず。

《審議》1. 2022年度 再資源化等支援業務 実績

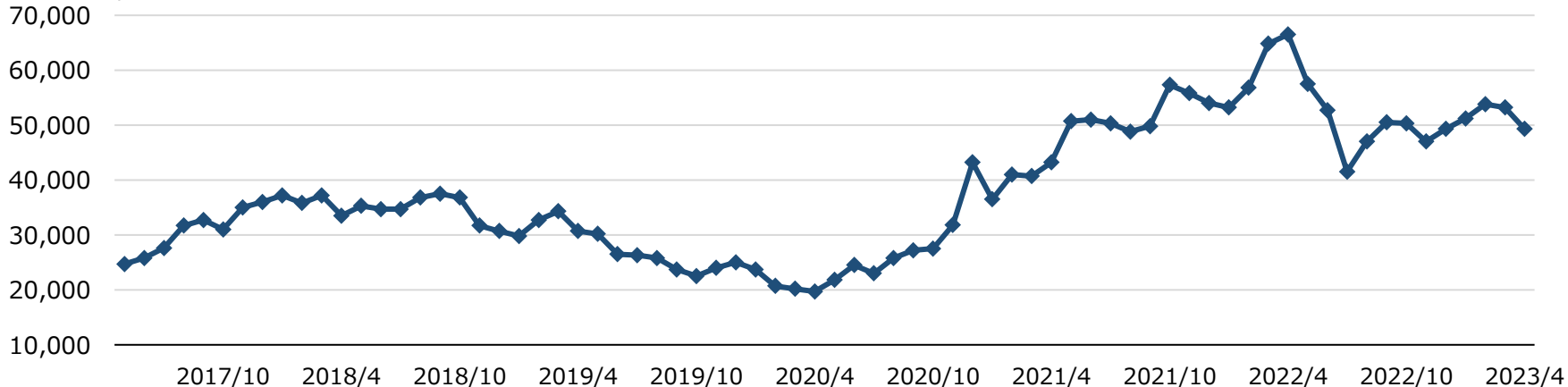
4) 参考

(1) 申請台数の増加・減少の上位3市町村

減増	市町村名	2021年度	2022年度	差	理由
増加	徳之島3町	1,161台	1,852台	691台	売却出来なかった中古車を留保していた事業者が、一齐に搬出し申請が増加。
	伊是名村	0台	157台	157台	2021年度に申請がなかったことにより増加。
	新島村	366台	445台	79台	1年置きに申請増減の波があるが例年並み。
減少	石垣市	3,478台	2,034台	△1,444台	一部事業者で搬出先の機材不良により搬出が出来なかったため減少、および2021年度は一部事業者が滞留分を搬出し一時的に増加。
	奄美4市町村	3,071台	2,015台	△1,056台	台風の影響等があり、農産物搬出が優先されて搬出が遅れたため、一時的に減少。
	宮古島市	4,829台	4,235台	△594台	2021年度は好市況により過去最高の申請台数となった。例年は3,500台前後の申請であるため、2022年度も申請は多い。

(2) 鉄スクラップ価格の推移

(単位：円/トン)



出典：一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会 鉄スクラップ価格 (関東・中部・関西の3地区平均価格)

《報告》2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告

離島対策支援事業については、離島市町村の個別課題や流通状況の確認を実施した。不法投棄等対策支援事業については、不適正保管事案への自治体の取組みに対する支援や、自治体研修等を実施した。また、自治体や自動車関係団体と連携し、大規模事案の解消に向けた取組みを開始した。大規模災害対応業務については、被災自動車発生量推計の拡充や理解普及のための自治体研修会の開催等を実施した。

1) 離島対策支援事業

(1) 個別課題への対応

市町村名	2022年度の課題	2022年度の対応
南知多町 (愛知県)	2020年度に実施したアンケートで要望にあった『自動車リサイクルに関する講座』について、新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえ、改めて実現の可能性を確認する。	島内でのリサイクルに関する啓蒙イベント等は現時点で予定していないとこのことを確認した。

(2) 離島における使用済自動車等の流通状況等の確認

市町村名	2022年度の計画	2022年度の確認結果
西尾市 (愛知県)	比較的安定した申請実績がある自治体に以下を実施する ・関連事業者の保管・処理状況等を確認する ・島内の流通状況を確認する ・現状の課題を確認する	海上輸送の取りまとめを町内会で担っており、離島対策支援事業に関しては安定した運用がなされていることが確認。放置車両についても特に問題なし。
佐世保市 (長崎県)		人口は減少傾向にあるが、世帯内で車両を使いまわす等の理由から、申請台数は依然として多い。
久米島町 (沖縄県)	保有台数に比べ、相対的に申請が少ない自治体等に以下を実施する ・島内の保有/流通状況について情報収集する ・住民への効果的な周知方法について意見交換する ・現状の課題を確認する	人口は100人/年のペースで減少も、保有台数は大きな減少傾向見られず。保管状況や流通、島内放置車両等について、現時点では特に課題なし。
松浦市 (長崎県)		鷹島への架橋後、同市離島の保有台数は激減。フェリー運賃も比較的安価で、島内に車両の滞留は無い。
平戸市 (長崎県)		保有台数は減少傾向。同市離島にはそれぞれ市営(的山大島)・民営(度島)のフェリーが就航。現状では輸送費値上げ含め課題無し。
長崎市 (長崎県)		高齢化によって台数減。本土事業者の積極的な活動のため島内の車両滞留はないが、同事業者の後継者が課題。輸送費は上昇傾向。

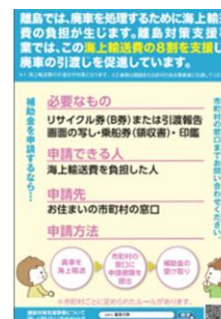
《報告》 2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告

(3) 事業の申請手続きの改善

自治体の利便性向上やJARC側の効率化のため、出えん申請書等の様式及び市町村向け手引書の見直しを実施。

(4) 事業認知度の維持・向上

周知媒体	市町村数	配布部数
事業周知チラシ	18市町村	2,145部
事業周知ポスター	19市町村	164部
事業周知付箋	8市町	160部



引き続き、事業周知のチラシ・ポスターの作成・配布を実施した。また、新たな周知ツールとして2021年度に作成した付箋を、出張先の自治体や広報部を通じて離島の小学校等に配付。また、2023年度から配布する新たなチラシ・ポスターのデザインについても制作した。

(5) 申請書受付時の証憑確認

確認方法	市町村数	確認台数	不備台数	対応
申請書受付時の証憑確認	25市町村	2,020台	746台	証憑上の押印漏れ等が見られたため、申請受付時の確認を徹底するよう強く要請した。
現地での受付支払業務確認検査	6市町	85台	0台	申請受付から支払いまでの事務手続きが適正に実施されていることを確認した。

《報告》2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告

2) 不法投棄等対策支援事業

(1) 不法投棄・不適正保管事案解消のための知見の提供

① 自治体担当者向け自動車リサイクル関連基礎知識研修

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインにて以下の通り実施。事業者における適正処理の方法や、不法投棄・不適正保管事案の指導強化に向けた基礎知識、自リシステムの活用方法等、網羅的な内容で構成し、受講者数は当日参加者とYouTube視聴者数（ユニーク）を合わせて、450名以上となった。

項目	内容
開催方法	2022年5月11日に、終日のWEBオンライン研修を実施（Teams） 後日、研修当日の様子をYouTubeにアップロードし、自治体向けに限定公開
主催者	経済産業省、環境省、公益財団法人 自動車リサイクル促進センター（事務局） 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
対象者	都道府県及び保健所設置市の自動車リサイクル法担当者
受講者数	Teamsによるオンライン研修への参加者257名※ YouTube動画ユニーク視聴者数：201名 当日参加者+YouTubeユニーク視聴者数=458名 （前年度の同研修の参加者397名） ※入室した名称数。1台のPCで複数人参加のケースもあるため、実際の参加人数はこれより多い可能性がある。
研修内容	1. 自動車リサイクル法の概要・自治体における業務の概要・施行状況 2. 自動車リサイクル法のセーフティーネット 3. 自動車リサイクルシステムと実務 4. フロン類、エアバッグ類適正処理
質疑応答	11件（自動車リサイクルシステムを通じて全国の自治体で共有）

《報告》 2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告

② 自治体担当者向け自動車リサイクル関連ステップアップ現場研修

本年度は、新型コロナ対策を十分に行ったうえで、2019年度以来3年ぶりに現場での対面講習を実施した。全国4か所（山形県、埼玉県、三重県、徳島県）の解体事業者の協力を得て11月～12月にかけて開催。48自治体、66名に参加いただいた。

項目	内容
開催方法	2022年11～12月にかけて解体業者の工場等で1日終日の現場研修を実施
開催場所	全国4会場（山形県、埼玉県、三重県、徳島県）
主催者	経済産業省、環境省、公益財団法人 自動車リサイクル促進センター（事務局） 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
対象者	「基礎知識研修」の受講者（実務経験6ヶ月～1年程度）を想定
受講者数	66名（48自治体）※ 各会場の受講者は 20 名を上限とした 山形県：13名（9自治体） 埼玉県：14名（11自治体） 三重県：18名（15自治体） 徳島県：21名（13自治体）
研修内容	≪午前：座学≫ 1. 不適正事案の指導事例 2. 事業者の移動報告への対応 3. エアバッグ類の不適正事象と指導 ≪午後：現場研修・グループワーク≫ 4. 使用済自動車の適正処理の現場 5. グループディスカッション
質疑応答	16件（自動車リサイクルシステムを通じて全国の自治体で共有）

《報告》 2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告

③ 一般廃棄物等の市町村担当者に向けた放置自動車対策に関する説明

要請のあった沖縄県、岩手県にて説明会を実施。自動車リサイクル制度の概要、不法投棄・不適正保管車両の対応フロー、他自治体の条例紹介等の情報提供を実施した。

なお、当該説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度、2021度はオンラインによる1件(岩手県)のみであったが、3年ぶりに対面形式での開催となった。

項目	内容
開催方法	都道府県が主催する市町村担当者向けの会議等において対面研修を1件、オンライン研修を1件実施した。
実施自治体	対面研修 1件（沖縄県：22名参加）、オンライン説明会 1件（岩手県：38名参加）

(2) 試行的財政支援拡充事業（モデル事業）

モデル事業の対象となった不適正保管事案について、現場の使用済自動車等の撤去を完了。また、不法投棄監視支援システムについて、自治体研修会等で周知を実施。

＜撤去前＞



＜撤去後＞



《報告》2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告

(3) 不法投棄・不適正保管の状況に関する調査

2022年4月に47都道府県・87保健所設置市計134自治体に対し、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行状況等に関する調査のうち、不法投棄・不適正保管の状況に関する調査を実施した。

《全国の不適正保管・不法投棄事案》

	2004年9月末	2022年3月末
不適正保管	195,860	4,529
不法投棄	22,499	752
合計	218,359	5,281

《全国の不適正保管・不法投棄事案》

	大規模 (100台以上)		中規模事案 (50台以上)	
	事案数	台数	事案数	台数
不適正保管	9	1,799	12	783
不法投棄	-	-	-	-

《100台以上の大規模な不適正保管事案の状況》

自治体	所在地	台数
北海道	厚真町共栄	320
	幕別町豊岡	230
	遠軽町生田原水穂	270
福島県	柳津町大字細八	100
	白河市大観音前	100
徳島県	阿波市吉野町柿原	230
沖縄県	石垣市字白保	100
	与那国町字与那国	100

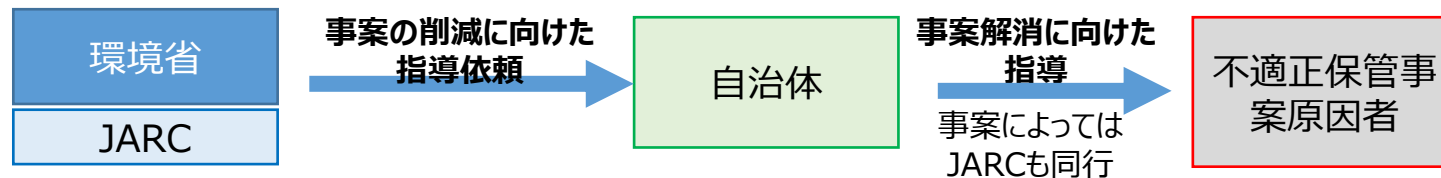
※大規模事案のうち青森県事案は撤去完了済み

(4) 不法投棄・不適正保管事案解消のための自治体および関係団体との連携

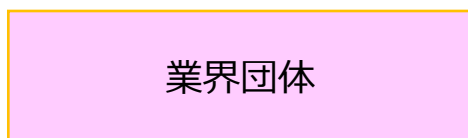
モデル事業で得られた知見を他の自治体における不法投棄・不適正保管事案解消に情報展開するとともに、解体・破砕業者とも連携し、自治体による事業者への指導に合わせて情報提供等を行うことで、事案解決に貢献する。22年度は関係団体と事案の情報共有を行うとともに、連携に向けた協力関係を構築した。

《報告》 2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告

①取組みスキーム



原因者が引渡し先を見つけられないケース



引渡し先となる事業者を紹介

《受け入れ先ご紹介の流れ》

- ①自治体による原因者への指導
- ②原因者による引渡し先の紹介要望
- ③JARCから解体・破砕団体への紹介要請
- ④引渡し先となる事業者のご紹介
- ⑤自治体・JARC同行のもと、事業者による現地確認
- ⑥原因者と事業者の合意のもと引渡し

②スケジュール

#	実施内容	2022年度		2023年度				2024年度
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	上半期	
第1次	ターゲットの選定 (第1次)	→						
	自治体との打ち合わせ	→						
	事案解消に向けた取組み	→						
第2次	ターゲットの選定 (第2次)		→					
	自治体との打ち合わせ			→				
	事案解消に向けた取組み			→				

《報告》 2. 2022年度 再資源化等支援業務 活動報告

(5) 現地確認の実施

従来、不法投棄・不適正保管事案に対する自治体の対応状況について現地確認を行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2020年度より2022年度上期まで実施せず。

感染状況が落ち着いたことを踏まえ、不適正保管の大規模事案として、22年度に事案解消のターゲットとした沖縄県の不適正保管事案について2023年3月に現場確認を実施。

(6) 問い合わせ及び相談対応

内容	件数	問い合わせ例
事業について	2件	<ul style="list-style-type: none">・事業者が廃タイヤを大量に放置しており、行政代執行を検討しているが、本事業の対象か。・私有地の山林に自動車1台されており、撤去には重機の搬入が必要と思われるが本事業の対象か。
放置自動車全般	10件	<ul style="list-style-type: none">・都市公園の道路に放置車両があり、公園管理団体にて自リルートに乗せて処理したい。・市内の公園の駐車場において、長期間車両を駐車している事案があるが、所有者が所有権を放棄し行政で処分する場合、JARCからの支援を受けることは可能か。
その他	13件	<ul style="list-style-type: none">・自動車リサイクル剰余金とは何か。・複数の事業者が一つの住所を2つに分けて、使用しても良いのか。・個人で取り外したエアバッグの処分方法について教えてほしい。・自リ法施行前に永久抹消済みの車両の処理方法について教えてほしい

3) 大規模災害対応業務

(1) 自治体への理解普及・啓発

- ・日本海溝/千島海溝周辺海溝型地震による被災自動車発生量推計の実施
- ・説明会・研修会を13自治体（13ヶ所）にて実施
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の落ち着きがみえ、自治体からの対面形式ニーズ増加に対応
2022年度 対面形式8カ所（2021度 2ヶ所）

種別	内容	実施対象
説明会 (1時間)	<ul style="list-style-type: none">・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明・被災自動車の発生台数推計結果の説明・災害廃棄物処理計画への被災自動車項目記載の促進	10都県
研修会 (半日/1日)	<ul style="list-style-type: none">・説明会の内容に加え、有識者による被災自動車の対応に関する講演・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	大分県 長崎県 静岡県

(2) D.Waste-Net、災害廃棄物対策室、関連組織との連携

- ・6月の石川県能登地方地震、9月の台風14号・15号において発災時に国・関係団体と情報連携
- ・番号不明被災自動車の発生報告無し